

【別紙2】

審査の結果の要旨

氏名 慎 垣映

本論文「自由刑の執行に対する司法的統制—ドイツを中心に」は、受刑者の権利保障を手厚くするとともに、その再社会化を図るためには、自由刑の執行に対して裁判所が積極的に関与することが必要であるという認識の下に、ドイツの刑執行部について、その創設までの経緯と現在の制度の内容を検討したうえで、同様の制度を日本および韓国に導入することを提言するものである。

本論文は、第1章から第6章で構成されている。第1章（序論）では、自由刑の執行に対する裁判所の統制の形態として、①刑の執行に関する事案を管轄する専門的な裁判所を設置し、行刑機関に対する監督のみならず、仮釈放、外出、開放的処遇などの行刑に関する決定まで、その裁判所が行う形態、②通常の刑事裁判所において、仮釈放の決定と、受刑者の権利救済に関する裁判を行う形態、③行政事件を扱う裁判所が、一般的な行政裁判手続により受刑者の権利救済の可否について判断する形態があるとしたうえで、受刑者の権利保障と再社会化に最も適しており、それを最も効果的に達成することができるのは、第1の形態であるとする。しかし、現在、日本と韓国において採用されているのは第3の形態であり、この形態には、刑事司法システムの中で自由刑の執行の領域が軽視されていること、基本権である身体の自由の制限に係る決定が行政機関に委ねられていること、一般の行政裁判手続においては、行刑の特性が十分に考慮されておらず、受刑者の権利保障の実効性が低いことなどの問題があるため、制度改正が必要であるとする。そして、そのために、自由刑の執行について、裁判所が行刑機関を監督するとともに、自ら決定も行う諸外国の法制度、とりわけ、長期間にわたる議論の末に、通常の刑事裁判所の中に刑の執行に関する事案を専門的に司る裁判部を設置したドイツの制度を検討の対象とするとしている。

これを受けて、まず第2章では、自由刑の特徴を明らかにするという観点から、ヨーロッパ全体とドイツにおいて、自由刑が主刑となるまでの刑罰制度の変遷が説明され、さらに、その後、ドイツにおいて、受刑者の権利保障と再社会化を図るため、刑法および関連法律の大規模な改正と、行刑法の制定が行われた経緯が紹介されている。

続く第3章では、ドイツにおいて行刑改革の一環として1975年に刑執行部が創設されるに至るまでの経緯が、1960年の第43回ドイツ法曹大会、1967年の保護観察協会連邦大会および1970年の連邦司法省行刑委員会第10回会議の議事録、さらに、刑執行部が試験的に設置されたカールスルーエ地方裁判所の裁判官による報告書などを素材に検討されている。

そこでは、刑執行裁判所を設けるかどうか、設けるとした場合にどのような形態のもの

とするかにつき、激しい意見の対立があったことが紹介されている。結果的には、ドイツでは、刑執行裁判所は、管轄区域内に行刑施設が所在する地方裁判所に、刑事部と並列して刑執行部を設置するという形で設立されることになった。これは、刑の執行に関する決定と行刑の監督を行うという刑執行裁判所の特性上、行刑施設との距離が近くなければならないという要請と、裁判の統一性が確保されるためにはできる限り単一の裁判所で裁判を行う必要があるという要請の調整の結果によるものであったことが明らかにされている。

第4章では、現在の刑執行部による刑執行の手続（執行猶予、残刑の執行猶予等）に係る決定の内容について、続く第5章では、受刑者の権利保障という観点からの刑執行部による行刑上の処分の審査手続について、判例と学説を踏まえた詳細な紹介と検討がなされている。また、両章では、施設に隔離して自由を剥奪するという点で自由刑と同様な性格を有する、自由を剥奪する形態の改善および保安処分（精神病院への収容、禁絶施設への収容および保安監置）についても、あわせて検討がなされている。

結論に当たる第6章では、ドイツが、刑執行部を創設することにより、行刑に関する裁判所の監督権限の拡大と、受刑者の権利救済の実効性を高めるための裁判手続の改善を行ったことが積極的に評価され、日本と韓国においても、受刑者の権利保障と再社会化という目的をより効果的に達成するために、専門裁判所としての刑執行裁判所を設立すること、また、刑執行裁判所を設立しないのであれば、少なくとも、仮釈放に係る決定を裁判所が行い、それに対する不服申立てを認めるなどのかたちで、刑の執行に対する司法的統制の範囲を拡大することが提言されている。

本論文は、以下の2点において、高い評価に値する。

第1に、ドイツの刑執行部の成立の経緯について、それに先立つヨーロッパ内での議論や、ドイツ国内での関係する会議等での議論を、原資料に基づき丹念に追うことにより、その具体的内容を明らかにしている。ドイツについてのこうした研究は、これまでわが国にはなかったものであり、この問題について新たな知見を付け加えるものといえる。

第2に、現在のドイツの刑執行部の制度の内容とその運用について、自由刑の執行への裁判所の関与および被収容者の権利保障の両面から詳細に検討を加えている。わが国において、同制度についてここまで詳しい検討をしたものはなく、本論文は、今後、この問題についての研究をするうえでの基礎的資料として、極めて重要な意義を有する。

他方で、本論文には、以下のとおり、不十分な点もある。

第1に、本論文が、自由刑の執行に裁判所が関与する制度を、日本および韓国に導入することを主張するものである以上、両国においてそうした制度が採用されていない理由は何か、そうした制度には、行為責任に応じた刑罰の意義、裁判所のはたすべき役割といった観点から、どのような法的問題があるのかを明らかにしたうえで、その観点から、ドイツにおける刑執行部の成立過程およびその制度の内容を検討することが期待される。しかし、本論文では、この前提作業が十分に行われていないために、論文の検討課題が不明確となっている。

第2に、これと関連して、検討の焦点が十分に絞られていないために、刑執行部に関する記述が、現在の制度と運用を網羅的に淡々と紹介するものにとどまっている。これは、現行の制度を正確かつ客観的に分析しようとした筆者の堅実な研究姿勢の反映という面もあるが、論文の構成については、さらに検討の余地があったと思われる。

もっとも、刑事責任の本質や裁判所のはたすべき役割という問題は、それ自体が、簡単には答えが出せない大きな問題であるうえに、自由刑の執行への裁判所の関与というテーマは、日本および韓国ではこれまで正面から議論がなされたことがないものであり、先行研究もほとんど存在していない。そうした状況で、それらの綿密な分析を筆者に期待するのは、いささか酷な面があり、上記の問題点は本論文の価値を大きく下げるものとまではいえないと考えられる。

以上から、本論文の筆者が自立した研究者あるいはその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度な研究能力およびその基礎となる豊かな学識を備えていることは明らかであり、本論文は博士（法学）の学位を授与するにふさわしいと判定する。